

名城大学における「独占禁止法教室」（オンライン方式）の開催について

令和２年１１月２４日
公正取引委員会事務総局
中 部 事 務 所

公正取引委員会は、将来を担う学生に対し、社会人として経済活動に参加する際に、独占禁止法を遵守するとともに、消費者として厳しい目で商品選択を行うことができるよう、独占禁止法の意義と役割を理解してもらうために、これまで全国各地の大学等において、当委員会の職員による「独占禁止法教室」を開催しています（別紙参照）。

このたび、公正取引委員会では、その一環として、同教室を下記のとおり開催することとしました。

なお、今回の独占禁止法教室は、オンライン方式により実施します。

記

- 1 実施日 令和２年１１月２６日（木）
- 2 対象者 名城大学 経済学部 「ミクロ経済学Ⅱ」受講者
- 3 講 師 公正取引委員会事務総局中部事務所長 服部高明
- 4 内 容 独占禁止法による競争政策の推進

※ 今回の独占禁止法教室についての取材は、講師である中部事務所長が対応いたします。

問い合わせ先	公正取引委員会事務総局中部事務所 総務課
	電話 ０５２－９６１－９４２１（直通）
ホームページ	https://www.jftc.go.jp/regional_office/chubu/

独占禁止法教室のご案内

公正取引委員会は、将来を担う学生に対し、社会人として経済活動に参加する際に、独占禁止法を遵守するとともに、消費者として厳しい目で商品選択を行うことができるよう、独占禁止法の意義と役割を理解していただきたいと考えております。そこで、公正取引委員会では、中学生、高校生及び大学生をそれぞれ対象として、職員を講師として派遣し、「独占禁止法教室」を開催しております。

◆ 独占禁止法教室の授業内容

大学生向けの独占禁止法教室は、通常の講座（例：「独占禁止法」、「経済法」、「産業組織論」、「産業経済学」など）や外部講師による特別講座などに対して、公正取引委員会の職員を派遣して開催する出前授業です。

競争法の目的や学生が将来、経済活動に参加する際に直面する独占禁止法とのかかわりについて講義し、学生からの質問にお答えしています。

◆ 独占禁止法教室の授業風景



◆ 独占禁止法教室の感想

- 公正取引委員会の活動、競争法について、具体的なイメージをもつことができました。（学生）
- 履修した独占禁止法をより深く理解することができました。（学生）
- 違反事例を交えながら、独占禁止法・下請法等について説明をいただいたことで、概要が分かり易かった。（教授）
- 独占禁止法が世の中の様々な経済活動にかかわっていることを知ることができ、社会人になる上での参考となりました。（学生）

◆ 独占禁止法教室の実績（全国）

年度	中学校	高校	大学
H29年度	45 校	59 校	110 校
H30年度	61 校	54 校	121 校
R1年度	57 校	56 校	120 校

【お問い合わせ先】

公正取引委員会事務局中部事務所

総務課 担当：塚本、櫻井

TEL 052-961-9421（直通）

令和２年度における中部事務所の独占禁止法教室開催実績

番号	開催日	学校名
1	令和２年５月１５日	中京大学法学部（オンライン方式）
2	令和２年５月２１日～２８日	富山県立大学（オンライン方式）
3	令和２年６月４日～５日	石川県立大学（オンライン方式）
4	令和２年６月５日～１４日	岐阜聖徳学園大学（オンライン方式）
5	令和２年６月１５日	静岡大学（オンライン方式）
6	令和２年６月１８日	愛知県立大学（オンライン方式）
7	令和２年６月２３日	北陸大学（オンライン方式）
8	令和２年６月２４日～８月上旬	静岡県立大学（オンライン方式）
9	令和２年７月６日	東海学院大学（オンライン方式）
10	令和２年７月１１日～１３日	中京大学（オンライン方式）
11	令和２年８月５日	富山大学（オンライン方式）
12	令和２年１０月２日	日本福祉大学（オンライン方式）
13	令和２年１０月２日	豊橋創造大学（オンライン方式）
14	令和２年１１月２日	朝日大学（オンライン方式）

令和元年度（平成３１年度）における中部事務所の独占禁止法教室開催実績

番号	開催日	学校名
1	平成３１年４月１２日	愛知大学 法学部「経済法Ⅰ」受講者
2	平成３１年４月１９日	中京大学 法学部「経済法Ａ・Ｂ」受講者ほか
3	平成３１年４月１９日	椋山女学園大学 現代マネジメント学部「経済法Ａ」受講者
4	令和元年５月９日	名古屋大学 法学部「経済法」受講者
5	令和元年６月４日	中部学院大学 経営学部・教育学部・スポーツ健康科学部・社会福祉学科生
6	令和元年６月４日	愛知教育大学 教育学部「経済学概論」受講者
7	令和元年６月５日	日本大学（三島）国際関係学部
8	令和元年６月１１日	岐阜県立大垣商業高校 第１学年
9	令和元年６月１７日	東海学院大学 人間関係学部及び健康福祉学部「経済学」受講者
10	令和元年６月１８日	愛知県立新城高校 第３学年
11	令和元年６月２５日	中京大学 「経済学Ａ」受講者
12	令和元年７月２日	名城大学 都市情報学部及び人間学部「経済と社会」受講者
13	令和元年７月９日	岐阜聖徳学園高等学校 第１学年
14	令和元年７月１８日	高岡法科大学 法学部「経済法Ⅰ」受講者
15	令和元年９月２４日	藤枝北高等学校 第３学年
16	令和元年９月２５日	愛知県立大府高校 定時制第２学年
17	令和元年９月２７日	日本福祉大学 経済学部及び国際福祉開発学部の学生
18	令和元年１０月４日	岐阜県立坂下高等学校普通科 第３学年
19	令和元年１０月７日	名古屋市立はとり中学校 第２学年

番号	開催日	学校名
20	令和元年 10 月 8 日, 9 日	常葉大学法学部 伊藤ゼミ, 大久保ゼミ, 三浦ゼミ受講者 常葉大学法学部「独占禁止法」受講者
21	令和元年 10 月 10 日	岐阜県立郡上高等学校 第 1 学年総合農業学科群
22	令和元年 10 月 18 日	三重県立四日市南高等学校 経済学部・法学部志望者
23	令和元年 10 月 23 日, 30 日	静岡県立静岡商業高等学校 第 3 学年
24	令和元年 10 月 29 日	愛知県立豊橋商業高等学校 第 2 学年及び第 3 学年
25	令和元年 11 月 5 日	四日市大学 「経済政策」受講者
26	令和元年 11 月 14 日	名城大学 経済学部「ミクロ経済学Ⅱ」受講者
27	令和元年 11 月 15 日	東海学院大学 人間関係学部及び健康福祉学部「経営学」受講者
28	令和元年 11 月 15 日	岐阜県立恵那南高等学校
29	令和元年 11 月 20 日	金沢大学 人間社会学域 法学類「経済法」受講者
30	令和元年 11 月 22 日	椋山女学園大学 現代マネジメント学部「経済法B」受講者
31	令和元年 11 月 26 日	朝日大学 法学部「担保物権法」受講者
32	令和元年 11 月 26 日	岐阜県立岐阜各務野高等学校
33	令和元年 11 月 26 日	暁中学校・高等学校 第 2 学年
34	令和元年 12 月 3 日	富山大学 経済学部 ミクロ経済学Ⅱ受講者
35	令和元年 12 月 4 日	中京大学 総合政策学部「法学概論」受講者
36	令和元年 12 月 5 日	愛知学院大学 経済学部 玉井ゼミ及び岡谷ゼミ受講生
37	令和元年 12 月 6 日	豊橋創造大学 経営学部 「経営ビジネス講座」受講者
38	令和元年 12 月 6 日	磐田市立神明中学校 第 3 学年
39	令和元年 12 月 9 日	日本福祉大学 経済学部及び国際福祉開発学部の学生
40	令和元年 12 月 11 日	静岡県立静岡商業高等学校 第 3 学年
41	令和元年 12 月 14 日	名古屋女子大学中学校高等学校 第 2, 第 3 学年
42	令和元年 12 月 24 日	藤枝市立葉梨中学校 第 3 学年
43	令和 2 年 1 月 7 日	四日市大学 総合政策学部
44	令和 2 年 1 月 14 日	三重県立紀南高等学校 第 1 学年
45	令和 2 年 1 月 14, 15 日	静岡大学 人文社会科学部（静岡キャンパス, 浜松キャンパス）
46	令和 2 年 1 月 17 日	静岡県立浜松商業高等学校 第 2 学年
47	令和 2 年 1 月 18 日	名古屋女子大学中学校高等学校 中学第 1～第 3 学年
48	令和 2 年 1 月 21 日	静岡学園中学校・高校 SGT 講座希望選択者
49	令和 2 年 1 月 25 日	名古屋女子大学中学校高等学校 第 1 学年
50	令和 2 年 1 月 27 日	名古屋市立大学 大学院経済学研究科
51	令和 2 年 1 月 31 日	岐阜県立池田高等学校 第 1 学年
52	令和 2 年 2 月 3 日	岐阜聖徳学園大学附属中学校 第 3 学年
53	令和 2 年 2 月 4 日	静岡県立静岡商業高等学校 第 2 学年
54	令和 2 年 2 月 18 日	みよし市立北中学校 第 3 学年